

ドイツ: エーオン社、欧州の電力セクターの構造的な変化に対応した 成長戦略を模索¹

新エネルギー・国際協力支援ユニット
新エネルギーグループ

ヨーロッパおよび米国を中心に電力・ガス事業を展開するドイツのエネルギー最大手エーオン社（E.ON）は、かつては高い収益性を誇る優良企業であったが、近年、利益が大幅に減少し経営の建て直しを迫られている。

本年2月に発表された2013年の年次報告書²によると、売上高は1,224億ユーロであったが、純利益は22億ユーロに留まり、2009年の売り上げ780億ユーロ、純利益87億ユーロと比較すると収益性が大幅に低下している³。また、一株当たりの利益も2009年と比べると1/4、一株当たりの配当金も半分以下に減少している。

エーオン社の収益性の低下は、電力自由化政策の基に実施した送電事業の売却（2009年）、再エネ電力推進政策に伴う化石燃料焚き発電事業の収益性の低下、ドイツ政府の脱原発政策、および、長引く景気低迷による電力・ガス需要のスローダウンなどが影響しており、エーオン社の収益構造に構造的な変化が起きていることが根本にある。

エーオン社はこのような変化に対応するためコスト削減を進め、従業員数は8万5千人（2009年）から6万2千人（2013年）まで削減している。また、非中核資産を売却し、今後、成長分野と位置付ける再エネ発電事業、および、電熱併給などの分散型発電事業への投資を増やす計画を立てている。

エーオン社の電力事業は発電（上流）、トレーディング（中流）、配電・小売（下流）部門をカバーし、そのなかで発電部門はエーオン社の利益の約35%を占める重要部門となっている。電源別発電容量は原子力が8,200MW、石炭火力が14,000MW、天然ガス火力が25,000MW、石油火力が2,800MW、水力が5,000MW、風力が4,700MW、その他の再エネ発電が1,200MWとなっている。

¹ 本稿は経済産業省委託事業「国際エネルギー使用合理化等対策事業（海外省エネ等動向調査）」の一環として、日本エネルギー経済研究所がニュースを基にして独自の視点と考察を加えた解説記事です。

² E.ON 2013 Annual Report 参照

http://www.eon.com/content/dam/eon-com/ueber-uns/publications/GB_2013_US_eon.pdf

³ 2010年の純利益は63億ユーロ（売り上げ929億ユーロ）。2011年に原発の停止の影響を受け初のマイナス19億ユーロ（売り上げ1,130億ユーロ）を計上した。2012年は26億ユーロ（売り上げ1,321億ユーロ）と黒字に転換。

一方、電源別発電利益（金利、税金、原価償却費前利益）で見ると、原子力・化石燃料
焚発電は 3,757 百万ユーロ（2010 年）から 1,882 百万ユーロ（2013 年）と減少し、水力・
風力・その他再エネ発電は 1,207 百万ユーロ（2010 年）から 1,431 百万ユーロ（2013 年）
へと増大している。なかでも風力発電による利益が大きくなっている。エーオン社は昨年
London Array 洋上風力ファーム（630MW）を完成させるなど風力発電事業に大きな実績
があり、風力発電事業は最も収益性の高い事業と位置付けている。

本年 4 月、エーオン社は住宅用 PV リースビジネスで急成長している米国の Sungevity
社に 7000 万ドルを投資すると発表した。同社にとって今まで縁のなかった分野であり、新
たな成長戦略を模索しているエーオン社の現状を表している。

お問い合わせ : report@tky.ieej.or.jp